

「長崎県離島振興計画策定における佐世保市計画案」に関するご意見内容と回答について

○実施期間：令和4年12月21日（水）～令和5年1月10日（火）

○受付人数（ご意見の数）：7名（31件）

No.	ご意見の内容	回答
①	<p>離島に仕事がない、仕事がないから人が減っていく。離島の自然を壊さないような企業を誘致し優遇制度を。移住してきて現地で就職した人に優遇制度、子供の学費や医療費全額補助、これだけで人は増えると思います。</p> <p>若い人が来なければ島は衰退してしまうということをおぼろげに、また本当に長崎が好きで地元の為に何かしたい人達に旗振り役をやらせてもらわないと無駄に終わります。昔と今は違うということをおぼろげに認識し土壌を変えないといけない。たかが何年かですることではない、ずっと続けていかないとダメな問題です。改善されれば人は増えます。（ご意見要旨）</p>	<p>ご指摘のとおり、離島の振興においては、産業や教育、医療など、様々な分野での措置を講じるとともに、地域に貢献したいと考える方々を後押しする仕組みづくりが必要だと考えております。</p> <p>現在、本市においては、有人国境離島法を活用した雇用機会拡充事業や移住支援制度における離島移住者への加算、航路運賃の軽減事業等を軸に、離島における就業や移住定住の促進等に取り組んでいるところです。今後も島民の方々が安心して生活し続けられるよう、関係機関と連携しながら継続的な環境整備に努めてまいります。【地域政策課】</p>

No.	ご意見の内容	回答
②	<p>1. 「交通施設の整備」について</p> <p>短期的には、地域限定振興券の発行と地域限定振興券で燃料が買える環境を作ることによって解決できると思われる。地域限定振興券は金券扱いではないのでお礼等の品で、有償旅客事業の報酬には当たらず野菜やジュースをお礼にもらっているのと同様に自家用車有償旅客事業やボランティアタクシー、介護タクシー（要介護認定が低い方）より申請、維持が簡単なうえ地域の全車両が島内の移動手段になりうる。</p> <p>長期的にはグリーンスローモビルの活用改善、マイクロモビリティの導入など新しい制度を加味して計画の立案が必要だが、現在はグリーンスローモビル1台の運航で観光客中心の運航になっていて島民の交通手段とはなっていない。</p> <p>観光客に対しても港から教会までの送迎で帰りの交通手段はない。もう一台あればもう少し利便性が向上する可能性があるが満充電からの航続距離と充電時間の問題、また、ドライバーの確保が困難で現在も週6日2人の人員で運航している。</p> <p>将来的には、自動運転になる可能性があるが現在日本各地で行われている自動運転の実証実験は市街地で大きい道路で過疎地の狭い道や離合の多い場所での実験は行われていないのが現状。本当に自動運転が必要とされている地域の実証実験が後回しにされている感がある。</p> <p>また、島内観光の移動手段として電動バイクやアシスト自転車が発達して大きな事故は起きていないが、しばしば、転倒事故が起きていてマイクロモビリティの導入や形状の違う車種なども視野に入れていかなければならない。</p>	<p>本市では、令和4年度させばe振興券発行事業をきっかけに電子地域通貨プラットフォームを整備しましたが、今後は、この仕組みを使って、地域内の経済循環や域外からの資金流入の促進、住民による互助促進等による地域活性化を図っていくこととしています。</p> <p>ご意見いただいた「燃料が買える地域限定振興券」については、金券に該当すると思われませんが、利用者が送迎のお礼として燃料費・通行料・駐車場代を負担する場合には、一定の要件を満たす場合には対価の受け取りに当たらず、自動車運送法上の許可・登録を要する有償旅客事業には該当しない、との見解が国から示されていることから、自家用車有償旅客事業や「互助による輸送」を促す手段の一つとして、燃料購入に用途を限定した商品券の活用があるものと考えられます。今後、関係機関・団体等からの相談があった場合には、制度面や費用負担等の条件を含め、地域通貨プラットフォームを用いた事業の一つとして検討を行いたいと考えます。【商工労働課】</p> <p>特に、黒島など一部の離島については、現在、交通事業者がいないため、公共交通事業ができていない状況です。今後につきましては、NPOや地域の皆さんを主体とした、自家用有償旅客運送などが実施できないか制度の研究を行っているところです。</p> <p>また、自動運転につきましても、全国で実証実験が行われている段階であり、今後の動きに注視してまいります。【地域交通課】</p> <p>観光分野においては、現在、黒島における観光客用の交通手段といたしまして、NPO法人黒島観光協会に電動アシスト自転車16台、電動バイク6台、グリーンスローモビリティ1台が整備されています。</p> <p>このうち、観光客が最も利用している交通手段について、同観光協会に伺ったところ、電動アシスト自転車の利用が最も利用されているとのことでした。</p> <p>今後、黒島の観光客が大きく増加し、観光客を受け入れるためにグリーンスローモビリティが必要であると観光協会から要望があった際には、検討いたしたいと考えています。</p> <p>マイクロモビリティなど他の車両の導入の可能性についてですが、同観光協会に、観光客の現状をお伺いしたところ、観光客が最も利用している交通手段が電動アシスト自転車となっていることから、電動アシスト自転車の充実を望んでいるとのことでした。</p> <p>今後、観光客が乗ってみたいと思うような小型モビリティが開発された際には、地元の意向を伺いながら、黒島の交通サービスの整備に努めていきたいと考えています。【観光課】</p>

No.	ご意見の内容	回答
③	<p>2. 「通信施設の整備」について離島において公共施設（役所、病院、学校）以外は、パソコンの普及率が低い地域が多く光ファイバー設備を地域全域に普及させる必要性があまりないと考える。防災放送施設を利用したエリアWi-Fiで十分な可能性が高い。</p> <p>また、次世代交通を鑑みて5G、6Gを意識した施策が必要と考える。</p> <p>そして、「デジタル弱者」支援の充実も加味しなければならぬ。</p>	<p>超高速通信は、離島地域の様々な分野の施策を進めるうえで有効な基盤であり、地域コミュニティの活性化にも寄与するものであると考えています。</p> <p>また、有線通信に限らず、5G等の無線通信においても超高速通信を行うためには、伝送路としての光ファイバー網があることが前提となりますので、整備については必要なものと考えています。</p> <p>デジタル弱者の方への対応については、離島に限ったことではありませんが、高齢の方や障がいをお持ちの方へ講座等を通してデジタル活用を支援しており、引き続き進めてまいります。【DX推進室】</p>
④	<p>3. 「産業の振興等」について</p> <p>【水産業】</p> <p>長期的は検知では環境の回復も大切だが短期的には、陸上養殖や海洋牧場の技術援助や資金支援が必要と考える。</p> <p>【農業】</p> <p>耕作放棄地も年々増加する中、地域ブランドを確立し用途別加工品が販売できれば、少量の生産量でも収益が見込め、就業の促進につながると考える。</p>	<p>水産業における陸上養殖につきましては、今後の気候変動などにも影響を受けにくく安定した生産が見込めることから本市においても推進していくべきことと考えております。</p> <p>その推進のために今年度から市と漁業者などを交えた「陸上養殖勉強会」を開催し、将来的な取組について検証と検討を行っており、そのなかで支援等についても議題にすることといたしております。【水産課】</p> <p>農業におきましては、現在、儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む農林業の実現を目的とし、新規就農者の確保、生産性と品質の向上による農業者の所得向上、農山村の持つ多面的機能を有する地域資源の適切な維持・継承の3点に注力し取組を進めているところでございます。</p> <p>ご意見のありました地域ブランドの確立につきましては、「生産性と品質の向上による農業者の所得向上」を目指し、西海みかんや長崎和牛に続く特産品の創出のため、農業のスマート化・高品質化の事業に取り組んでいるところでございます。</p> <p>また、西九州の恵まれた自然環境を活かし、生産方法・美味しさを追求した産品「西九州食財」プロジェクトを7市町の広域連携事業により実施し、認知度向上・販路拡大を目指した取組を進めているところでもございます。その位置づけのなかで、加工品を軸としたブランディングということも可能と考えますので、農業者からご相談があった際には、その実現に向けて関係機関と調整を図ってまいります。【農政課】</p>

No.	ご意見の内容	回答
⑤	<p>4. 「生活環境の整備」について</p> <p>【移住・定住】</p> <p>住居の確保が一番の問題点で、人間関係が出来ていないと借り受けができないのが現実。貸主にもメリットがないと難しいと考える。また、長期空き家は、水回りや空調など修繕が必要な場合が多く家賃に反映してしまい市街地と変わらない金額になってしまう事がある。佐世保市にも改装費の半額程度の補助はあるが賃貸物件は対象外である。3年間の居住が条件で改装補助金が下りて物件価値が上がるとか台風被害を考慮して火災保険の補助制度など貸主にメリットがある施策があれば良いと考える。</p>	<p>移住・定住の促進における離島の空き家を活用した移住施策の展開を行うためには、借主に対する支援と貸主に対する支援の両輪で取り組む必要があると考えています。</p> <p>また、離島に居住する方からの実情を踏まえた提案ということからも、離島の活性化へ繋がる最適な支援の在り方を踏まえ、以下の提案について、研究を行いたいと考えています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期間空き家状態の賃貸物件への家主・借主いずれかに改修等の支援（離島限定支援） ・家主に対しての貸出に係る経費支援（損害保険等の支援） ・離島の地域おこし協力隊と西九州させぼ移住サポートプラザの共同提案事業 <p>【西九州させぼ移住サポートプラザ】</p>
⑥	<p>5. 「医療の確保」について</p> <p>超高速情報通信や電子カルテ共有により、遠隔医療が現実的な物になれば休日等の看護師の確保が優先事項になると思われる。工夫次第では最小限の増員で実現可能と思われる。</p>	<p>離島における安定的な医療提供を行う上で、医療従事者の確保が最優先課題であると考えており、現在、県の協力もいただきながら医師等の確保に努めているところです。</p> <p>一方、遠隔医療やオンライン診療の活用は、医療資源が十分でない地域におきましても、必要な医療の一助にも繋がるものと考えておりますが、通信インフラの整備や、対面でないことによるリスク・患者様の不安解消等の課題もございます。</p> <p>現在、国においては、令和4年6月7日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2022」において、「社会保障分野における経済・財政一体改革の強化・推進」の一環として、医療DXの推進を図るため、オンライン診療の活用を促進するとともに、AIホスピタルの推進及び実装等に向け取り組むこととされているところです。</p> <p>つきましては、住民ニーズの確認、更なる技術革新及び国の動向等にも注視しつつ、遠隔医療等の活用について、島民の皆様をはじめ医師会や医療機関等と協議をしながら、慎重に検討してまいりたいと考えております。【医療政策課】</p>

No.	ご意見の内容	回答
⑦	<p>6. 「教育及び文化の振興」について</p> <p>【教育】 高速情報通信のタブレットやパソコンの設置で首都圏と同等の教育が受けられるはずで、また、1人当たりの教員の受け持ち生徒数が少数だと想定できるためより手厚い教育（学習塾がいない環境）が実現されることを期待している、高等教育に関しては、通信学校への進学を優遇する事により人口の流出の抑制や地域人材の確保につながると考える。</p> <p>【文化財】 跡地になっているものや倒壊していて当時の様子がわからない物が多く、VRやタブレット、スマートフォンで再現できるコンテンツの開発に注力すべきと考える。資料館や博物館の建設や維持を考えるとコンテンツの開発の方が劣化することなく持続性があると考え</p>	<p>本市が市立小・中学校及び義務教育学校の児童生徒に配付している端末は、LTE回線を搭載しており、時間や場所の制約なく、様々な学習コンテンツを閲覧・活用することができます。また、日々の授業や家庭学習等、児童・生徒へのきめ細かな指導を続けていくことで、個に応じた教育の充実に努めてまいります。【学校教育課】</p> <p>なお、高等教育において、通信学校への進学に係る優遇措置を行うことについては、現時点で事業化の構想はございませんが、貴重なご意見として今後の参考にさせていただきます。【地域政策課】</p> <p>文化財については、ご指摘のとおり、VRやARなどのデジタルコンテンツを活用していくことは文化財を公開・活用するうえで有効なツールであると認識しております。導入にあたっては、デジタルコンテンツ技術が日々進化していることから、どの手法がより有効なのか多角的に検討するとともに、デジタルコンテンツの元となる文化財の調査研究を継続して行ってまいります。【文化財課】</p>
⑧	<p>7. 「観光開発」について</p> <p>まず振興の方針や施策の中で抜けているのが、観光によって地域住民がどれだけ恩恵を受けるのかが伝わっていない。地域住民の約15から20%が観光業に従事していて観光従事者が利益を得るのは分かるが、どの位の人数の観光客を誘致できれば地域が潤うのかなど、「観光客の増加により地域が豊かになるか」が想像がつかないのが現実であるため地域観光に対する推進力が生まれず有効的な施策であっても成功する可能性が低く継続性がない。</p>	<p>観光振興を進めるにあたり、重要な成果は、「観光消費額の向上」と考えており、それに大きく寄与する施策については宿泊観光客を獲得することと認識しております。</p> <p>そのような中、離島エリアにつきましては、宿泊施設が限られていることから、観光消費額に大きく影響を与える宿泊観光客を獲得する機会が著しく少ないため、地域における経済効果も小さくなり、観光による効果を感じにくいのではないかと考えております。</p> <p>そこで、島内への経済効果に繋がる宿泊観光客を獲得するために、小規模の修学旅行等のグループ旅行の誘致を行うと共に、国や県等の補助事業を活用し、島内交通の利便性の向上や新しい体験プログラムの造成・磨き上げ、物産開発等について島内の関係者の皆さまで一緒に取り組むことで、地域自らが稼ぐことの出来る機会の創出と受入環境の整備を図るなど、持続可能な地域づくりへの支援に努めていきたいと考えています。</p> <p>【観光課】</p>

No.	ご意見の内容	回答
⑨	<p>8. 「エネルギー対策」について</p> <p>再生可能エネルギーやエネルギーの地産地消が問われている中、太陽光発電にもパネルの廃棄問題や海洋風力発電の騒音などで運用の反対意見もあるが小さな活動でディーゼル農機や小型ディーゼル船舶のディーゼルの代替燃料の活用などが重要と思われる。</p> <p>代替燃料のプラントは近年、簡素化や小型が進んでいてNPOなどでも精製実績があり天ぷら廃油の収集に課題があるものの化石燃料の削減につながる。</p> <p>また、海洋ごみの半分が小枝や樹木で、また、台風後や一年中落ち葉や小枝ありこれらを利用してバイオ燃料として活用できないか考慮すべきと考える。海洋ごみに対しては、塩分や仕分けの問題は残るが調査、実証実験の余地はあると考える。</p>	<p>代替燃料の活用についてのご意見と拝見いたします。現在、佐世保市においては、ディーゼル農機のバイオディーゼル燃料の利用推進に向けた支援等は実施しておりませんが、小型農機分野では、一部電化技術が実用化され、草刈機等が既に市販されております。今後、この農業機械の電化・水素化等に関する技術の確立が求められており、農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」にも2040年までに技術確立を目指す位置づけられています。実装のためにはまだ時間がかかるものと考えますが本市としても、その技術確立に期待しており、この政策の目指すべき姿、目標に向けて、国や県と連携して取り組んでまいりたいと思います。</p> <p>また、海洋ごみに含まれる小枝や樹木、落ち葉などにつきましては、可燃ごみとしてクリーンセンターに搬入し、廃棄物を燃焼する際に生じるエネルギーを活用して、現在、発電を行っているところです。</p> <p>【環境政策課・農政課】</p>
⑩	<p>9. 「人材の確保及び育成」について</p> <p>どのような活動を行うにしても労働力が必要でどのように集めるかが課題になっているが高齢化が進みなかなか地域内での活動が難しい状況でいかにボランティアを募るかが課題になっている。</p> <p>課題解決のために学生をターゲットにボランティアを募り、ボランティアのメリットとして首長または、自治会長名でボランティア証明書の発行を行う施策が有効である。近年、高校や大学での個人評価でボランティアが重要な要素になっていて、生徒や学生が積極的に参加している背景があり、学校主体のボランティア活動以外に個人的なボランティア活動の評価が高いと思われます。また、地域外に下宿などして就学している学生、生徒が地元でのボランティア活動も同じ評価が得られると思います。</p> <p>将来、地域出身がUターン移住したときに地域のリーダーとなりうる可能性があると思われる。</p>	<p>ご指摘のとおり、離島における地域活動においては人材そのものが不足しているという実態もあり、現在、地域おこし協力隊制度の活用等により、地域活性化の担い手の確保を図っているところです。しかし、人口減少や高齢化の著しい地域においては、恒常的に地域活動に関わる人材が減少し、年々その状況は厳しくなっていると認識しており、様々な分野でボランティアは重要な役割を果たすものと考えております。</p> <p>今後は、事業内容に応じて、ご提案にあるようなボランティアの活用も検討して参りたいと考えております。【地域政策課】</p> <p>また、移住促進の視点においては、ボランティア等をきっかけに、島暮らしを経験して、島を好きになって頂き、関係人口となって頂く取り組みとして、離島学生ワーケーション（学生の仕事＝学業）の可能性について、効果検証を踏まえ研究を行いたいと考えています。</p> <p>【西九州させぼ移住サポートプラザ】</p>

No.	ご意見の内容	回答
⑪	<p>長い事、離島振興していてもなかなか振興しません、不利な原因を抜本的に改善することが良くないかと思えます。</p> <p>例えば船代を無料にすることで島への人の往来が増えるとか、自然豊かな離島に老人ホームを作れば船代無料なので家族がお見舞いと遊びに来ないでしょうか？</p> <p>早くいかないといけない人は有料の飛行機を使えば良いと思います。同時に船便を増やし航路を山手線みたいにして各離島を結べば島同士の人の動きも活発になるのではないのでしょうか？</p> <p>また離島に自衛隊を誘致するのも良いかもしれません。</p>	<p>ご指摘のとおり、離島の条件不利性の緩和が重要であり、本市では航路運賃の軽減や企画乗船券の販売など、航路利用者の負担軽減、島と本土間の交流促進事業を実施しています。また、今年度から、航路運賃軽減の対象となる準島民の要件が拡大され、介護のために反復継続的に来島する親族が追加されました。</p> <p>離島への自衛隊誘致の検討にあたっては、離島住民の皆様のご意見を十分お聴きした上で、生活への影響や効果等を十分に検証することが必要であると考えております。【地域政策課】</p>

No.	ご意見の内容	回答
⑫	<p>宇久島ではメガソーラー事業が現在進行中ですがこれは国土利用計画法に違反している可能性があり、また災害対策の遊水池等の防災施設建設後にパネル設置が行われるのが正当な作業であるのにパネル設置が先行する勢いです。</p> <p>この様なコンプライアンスを守れない企業が佐世保市が掲げる安全安心な街づくりが出来るとは考えにくいのが現状です。</p> <p>この様な島民の為にならない事業は中止して、気候変動や国際紛争による食料危機への備えとして農地の確保が急務であることは大多数の国民市民が認知しているのが現状ではないでしょうか。食料の輸入が止まれば日本人の6割が餓死すると言われる現状で田畑を守り育てて行く為に離島振興法を活用する事が急務ではないでしょうか。</p>	<p>メガソーラー事業に関しては様々なご意見があると存じますが、民間の事業であり、法令等に抵触すると認められる場合は行政として適切に対応してまいります。【地域政策課】</p>

No.	ご意見の内容	回答
⑬	<p>P1 このパブリックコメントの趣旨目的に「住民の意見を反映させる措置を講じることとされています。」とあるが、年末年始の多忙期に行われ、募集期間も短く、事前告知、住民への周知がなされておらず、住民に対し不作為であります。 内容全体を通して以前から言われているようなことばかりで「検討する」や「必要がある」などの具体性に欠けるものが多く、これまでどのようなことがなされてきたのか実感として分かりません。</p>	<p>長崎県離島振興計画（以下「県計画」といいます。）の根拠となる離島振興法の改正が当初6月の予定から11月の臨時国会にずれ込んだことにより、県計画の素材となる市計画案の策定作業も後ろ倒しを余儀なくされましたが、その一方で県計画は年度内の策定を要することから、今回のようなパブリックコメントの期間設定となりましたことをご理解頂きますようお願いいたします。 なお、このような状況を受け、離島地域においては、9月に自治協や地区長の皆様と市計画案策定のための事前の意見交換会を実施いたしております。【地域政策課】</p>
⑭	<p>P5（1） 海上交通は島の生活全てに関わります。住民の負担は年々上昇しています。必要な医療を受ける時でさえ、毎回本土以上の交通費がかかることを考えてください。</p>	<p>ご指摘のとおり、海上交通にかかる費用は、離島における主要な条件不利性の一つであると認識しており、本市では、島民の皆様の航路運賃軽減事業、高齢者の島外医療機関への通院費用助成等を実施しております。 【地域政策課】【宇久保健センター】</p>
⑮	<p>P7（2） 離島こそインターネット通信は重要です。海域はケーブルの必要性があると思いますが、島内は有線である必要はないのではないかと。WiFiで高速通信網を構築可能です。</p>	<p>光通信のインターネットについては、Wi-Fiで代替できるのではとのご意見ですが、有線通信に限らず無線通信においても超高速通信を行うためには、伝送路としての光ファイバー網があることが前提となりますので、整備については必要なものと考えています。【DX推進室】</p>
⑯	<p>（3） 物流のコストは必然的に住民が負担しています。本土との差を是正するとは、本土と離島と生活コストが変わらないことを言います。 例えば現在、家を解体して発生する産廃の海上輸送費は依頼主負担です。買い物をして、商品それぞれに輸送費が上乗せされています。</p>	<p>本市では、農水産品の出荷や原材料の輸送費用については国の支援制度を活用し、輸送コストの低減を図っているところですが、その他の一般の生活物資等については、現時点では対応が難しい状況です。 ご指摘のとおり、物流費用は海上交通と同様に離島における主要な条件不利性の一つであると認識しており、今後もその緩和については研究をしてまいりたいと考えております。【地域政策課】</p>
⑰	<p>P8 水産業 乱獲対策の必要性があります。 https://wedge.ismedia.jp/articles/-/3899</p>	<p>本市においても漁業の資源量は長期的な減少傾向にあり、適切な資源管理・漁獲制限を行い、資源水準を維持・回復させていくことが重要であると考えております。【水産課】</p>

No.	ご意見の内容	回答
⑱	<p>P9 農業</p> <p>離島であるからこそ、特色ある農業（ブランディング）ができると思います。例えば全島の田畑で無農薬・減農薬（オーガニック）にこだわるなど。そのような地域を求める農業を志す者を呼び込み、耕作放棄地改善を試みる。これからは食糧難の時代と言われております。安全安心の農作物需要は高いです。</p>	<p>本市では、佐世保市の農業におきましては、現在、儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む農林業の実現を目的としまして、「新規就農者の確保」「生産性と品質の向上による農業者の所得向上」「農山村の持つ多面的機能を有する地域資源の適切な維持・継承」の3点に注力し取組を進めているところです。</p> <p>ご指摘のとおり、離島ならではの特色ある農業として「無農薬・減農薬栽培」は有効と考えております。一方で、無農薬の農産物として販売する際は、JAS認証が必要なため、わずらわしさから取り組まない方が多いのも現状です。しかしながら、離島という立地条件を有効に使った作物のブランディングは今後の離島振興を考える上で大きな可能性を秘めていることから、農業者からご相談があった際には、その実現に向けて関係機関と調整を図ってまいります。</p> <p>また、新規就農者の確保の点においても、「就農のきっかけ作り」に焦点を当て、仕事を続けながらも農業研修を受けることができ、移住者向けの家賃補助制度も併せて利用が可能な制度を市独自の制度として行っており、今後も移住サポートプラザと連携を図りながら、ご相談があった際には、その実現に向けて関係機関と調整を図ってまいります。【農政課】</p>
⑲	<p>P11 ごみ、し尿、生活排水処理</p> <p>産廃や家電5代品目など海上搬送費は個人負担です。</p> <p>浄化槽を全世帯に設置するのは無理があると思います。しかし、漁業基盤である海の環境を守るためできることはあると思います。</p> <p>https://www.shabon.com/shop/post/jinoshima</p>	<p>産業廃棄物は廃掃法、家電5品目は家電リサイクル法に基づき、それぞれ排出する方々の責任として適正に処理することになっているため、個人等のご負担となっているものです。ご理解をお願いいたします。</p> <p>また、浄化槽につきましては、生活排水処理対策の必要性を啓発し、浄化槽設置への意識を高めるとともに、補助金制度による設置促進を図っているところですが、ご紹介いただいた宗像市「地島プロジェクト」の環境にやさしい取り組みについても参考にさせていただきます。【環境政策課】</p>
⑳	<p>P13 移住・定住</p> <p>先ずは不動産（空き家や畑）情報及び仕事や求人情報も含む、情報を発信するポータルサイトの構築。</p> <p>佐世保移住サポートプラザは離島が対象外。</p>	<p>離島の「住む・働く」という情報を集約し、わかりやすくお知らせすることは、移住希望者に対する重要な動機付けとなることから、離島における各種の情報については、佐世保移住サポートサイトの活用展開を検討します。</p> <p>なお、宇久島の空き家・仕事情報については、現在、情報収集に取り組んでおり、移住相談時に活用する予定です。今後、宇久島の情報発信について、検討を深めたいと考えています。</p> <p>【西九州させぼ移住サポートプラザ】【宇久行政センター産業建設課】</p>

No.	ご意見の内容	回答
⑳	<p>P16 (1)</p> <p>無理に島内に高校までの教育機関を存続させることは、子供の社会性の成長（あまりに少ない学友）にとって良くありません。本土に寮などを設置し、保護者の負担軽減を図って欲しい。島内学校の無理な維持存続に多大な公費を使うべきではない。</p>	<p>県立宇久高校については、県教育委員会の主導により、学校、市、県、地元関係者等による活性化協議会を設置し、生徒にとって望ましい教育環境を整備する観点から、高校の活性化策について協議が進められているところではあります。</p> <p>宇久島から島外の普通科以外の高校進学を希望される場合は、本市の離島就学助成事業により、下宿費等について助成を行っています。</p> <p>【地域政策課】</p>
㉑	<p>P18 観光の開発</p> <p>現在宇久島寺島で行われている、メガソーラー事業及び陸上風力発電事業は、観光にとっても、住民生活にとっても多大な損害をもたらします。この問題にはっきりと向き合うべきです。</p>	<p>メガソーラー事業等に関しては様々なご意見があると存じますが、民間の事業であり、法令等に抵触すると認められる場合は行政として適切に対応してまいります。【地域政策課】</p>
㉒	<p>P21 エネルギー対策</p> <p>現在行われている再生可能エネルギー発電事業は貴市の言われるエネルギー対策に明らかに反しています。</p> <p>そもそも森林や環境を破壊する大規模な再エネ開発は対策として間違っています。</p>	

No.	ご意見の内容	回答
⑭	<p>宇久町在住であるので、現在の宇久のかかえる最大問題であるメガソーラー（宇久の1/4の面積）について述べたい。令和2年8月に長崎大学環境科学部〇〇教授以下大学生達による宇久メガソーラー及び巨大風力発電プランについて「このままプランが進行した場合宇久の自然破壊、飲料水の枯渇、がけ崩れ、火災の発生等は避けられないとし、現地フィールドワークの後、結果報告をされているのでぜひ参照されたい。ここでは高校の水産学部創設のアイデアも出されている。</p> <p>現在既に一部でソーラー施設の設置が行われているが事業者の言う「土の保水力を保つ為木の切り株は残しそれよりの萌芽を図る」は嘘方便であり実際は全くの更地にしまっている。</p> <p>実際に赤土が海に流れておりP4「田園回帰」とは全く逆。P8「漁業環境の悪化」を助長（飯良、本飯良地区にはアマモの自然生育地があるが同地区の上流はソーラー予定地だらけである）以前は耕作放棄地に地元畜産業者が牧草を作っていたがことごとくソーラー予定地となりP9「宇久島の畜産」「若年者の規模拡大、後継者の育成に努める」に逆行。P10「森林資源の適切な管理育成に努める」P11「新規就農者の育成を図る」P15「島民が生涯を通じて心身ともに健康な生活を送る」は言葉だけ。宇久観光協会は明快にメガソーラーに反対しているが、P18「観光の開発、民泊、体験型コンテンツ」は逆行。P21「防災」ソーラーの自然発火は日本各地で起こっているが、宇久は広域消防などの応援はなくまたソーラー予定地の山部には防火水槽はない。直接放水すると感電死する可能性のあるソーラー火災に地元消防団を送るつもりか？</p> <p>向こう5年間の貴企画部の草案は美辞麗句を並べただけのお粗末極まりない「作文」であると断じえない。公務員は住民の為にもっと真面目に仕事をせよ！</p>	<p>メガソーラー事業に関しては様々なご意見があると存じますが、民間の事業であり、法令等に抵触すると認められる場合は行政として適切に対応してまいります。</p> <p>また、いただいたご指摘やご提案につきましては、関係部局とも情報共有し確認させていただきます。</p> <p>なお、離島振興計画は、計画内容に基づく事業に対し財政上の措置等が可能となるものであるため、将来的な離島を取り巻く状況の変化への対応が必要なこと等から、様々な事業が対象となるよう、広義的な文章表現によって作成をいたしております。【地域政策課】</p>

No.	ご意見の内容	回答
②⑤	<p>(1)交通施策の整備 P7② 宇久島の道路は、車両の増加でへこみが増えて いるので、定期的なメンテナンスをお願いします。</p>	<p>島民の皆様のご要望等に沿って、道路管理者である長崎県や市の土木部 と協議しながら、予算の範囲内においてメンテナンスを行っています。 【宇久行政センター産業建設課】</p>
②⑥	<p>(2)通信施設の整備 P7② 宇久島における超高速通信回線の整備(光フ ァイバーの海底ケーブル整備)は不要ではないか。 高齢者でもスマホを持ち、最低限のメールや画像を 取得できていると思われる。 その分希望者に対する「ホーム Wi-Fi 型」ネット整 備のための補助を検討したらどうか。光回線速度 100Mbps には及ばないが、実測値で 50Mbps は出ている ので、ストレスのない動画データの取得やオンライン 会議は対応可能と考える移住者やワーケーション利用 者にも十分。</p>	<p>光通信のインターネットについては、スマートフォンやホーム Wi-Fi で 代替えできるのではとのご意見ですが、今後利用が広がる 5G 等の無線通 信においても伝送路としての光ファイバー網があることが前提となりま すので、整備については必要なものと考えています。【DX推進室】</p>
②⑦	<p>P11 就業の促進 新規就業者にとって、まずは住む家の確保が重要で はないか。市営住宅の改修や空き家メンテ後の紹介な ど。</p>	<p>離島の「住む・働く」という情報を集約し、わかりやすくお知らせする ことは、移住希望者に対する重要な動機付けとなることから、離島におけ る市営住宅や空き家等、各種の情報については、佐世保移住サポートサイ トの活用展開を検討します。 なお、宇久島の空き家・仕事情報については、現在、情報収集に取り組 んでおり、移住相談時に活用する予定です。今後、宇久島の情報発信につ いて、検討を深めたいと考えています。 【西九州させぼ移住サポートプラザ】【宇久行政センター産業建設課】</p>
②⑧	<p>P12 公園・緑地 公園は幼児～子供が遊ぶ場で、親の交流の場です。 遊具が少なく、限られた年代しか遊べない。また、ト イレが設置されているが、おむつ交換スペースもなく、 ユニバーサルな環境ではないので、改善下さい！</p>	<p>全市的に既存の公園は整備から長期間が経過し、遊具をはじめ老朽化が 進行している施設が増加しているため、新たな遊具の設置は難しい状況で す。しかし、老朽化した既存遊具については、年代等の利用実態を考慮し ながら計画的に更新してまいります。 また、トイレも同様に全市的に設置数が多いため、補修や更新について、 その必要性を検討して実施するべきであると考えております。そのため、 おむつ交換スペースやユニバーサル化については、必要性を判断して更新 等の際に設置を検討してまいります。【公園緑地課】</p>

No.	ご意見の内容	回答
②9	<p>p13 移住・定住 宇久島には不動産屋がないため、空き家情報が集まらない！ 行政が積極的な情報収集を行い、開示していかないと、新規の移住者は情報を見つけれない。 宇久独自のHPなど必要！</p>	<p>離島の「住む・働く」という情報を集約し、わかりやすくお知らせすることは、移住希望者に対する重要な動機付けとなることから、離島における各種の情報については、佐世保移住サポートサイトの活用展開を検討します。</p> <p>なお、宇久島の空き家・仕事情報については、現在、情報収集に取り組んでおり、移住相談時に活用する予定です。今後、宇久島の情報発信について、検討を深めたいと考えています。</p> <p>【西九州させぼ移住サポートプラザ】【宇久行政センター産業建設課】</p>
③0	<p>P15 その他の福祉 子供を育てる上で、病院通いは欠かせない。 出産時の補助はありがたいが、出産後、幼児期～小学生までの間、本土への通院にかかる医療費や交通費の支援があると、島での子育ての安全安心が高まるはずです。</p>	<p>現在、妊婦の方を除き、本土への通院にかかる直接的な支援制度はございませんが、福祉医療費制度において、中学生までのお子様は病院や薬局にかかった際に支払った医療費の一部を助成する制度がございますので、ご活用ください。</p> <p>なお、令和5年3月から「伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金実施事業」を予定しております。この事業は、妊娠届提出時に面談を受けた妊婦の方を対象として「出産応援ギフト（5万円）」を、出生後2～3か月頃に実施している乳児家庭全戸訪問時等に面談を受け、出生したお子様を養育する方を対象として「子育て応援ギフト（5万円）」を支給するものです。対象者は、令和4年4月以降に出生したこどもの養育者の方、又は令和4年4月以降に妊娠届出を行った方となります。</p> <p>ご要望の世代の皆様すべてに適用できるものではございませんが、離島地域にお住いの子育て世帯の方にも、本事業を子育て支援としてご利用頂ければと考えております。【子ども政策課】</p>

No.	ご意見の内容	回答
⑳	<p>宇久島に住んでいる人達は、宇久島が好きです。 子供たちも、島の生活に満足しています。 教育の機会、子育ての安心に対して島目線での支援をよろしく願います。</p>	<p>離島地域にお住まいの方が、離島という地理的条件や生活環境などの諸事情の中でも、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、引き続き、妊婦の方を対象とした通院にかかる交通費助成等を行うとともに、保育施設・児童センターなど児童福祉につきましては、安全で快適な保育環境の整備に努めてまいります。</p> <p>また、子育て支援において、佐世保市ホームページやウェブサイト（すくすく SASEBO）、子育て応援アプリ「させぼっ子ナビ」等の多様な媒体を活用し、子育て世帯の方々が必要とするサービスやイベントにおける情報をよりわかりやすく提供できるよう努めてまいります。【子ども政策課】</p> <p>学校教育においては、宇久島の「人・もの・こと」を最大限に活用した、宇久島だからこそできる教育を今後も実践し、わがふるさとを誇りに思う子どもの育成に努めてまいります。【学校教育課】</p> <p>市といたしましても、できるだけ多くの方々に宇久島を好きになって頂けるよう、また、島民の皆様が安心して持続的に生活できるよう、国・県・関係機関と連携しながら、離島地域の振興を図ってまいりたいと考えております。【地域政策課】</p>